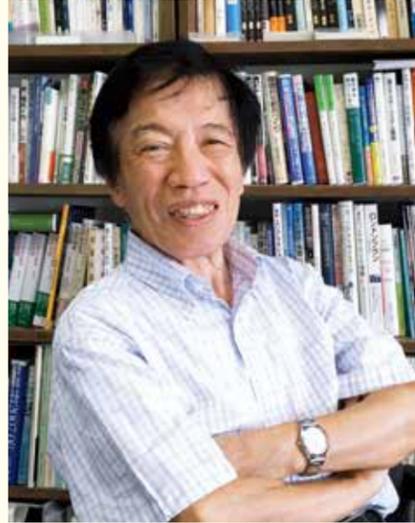


都市とイデオロギー

伊藤 滋 (都市計画家)

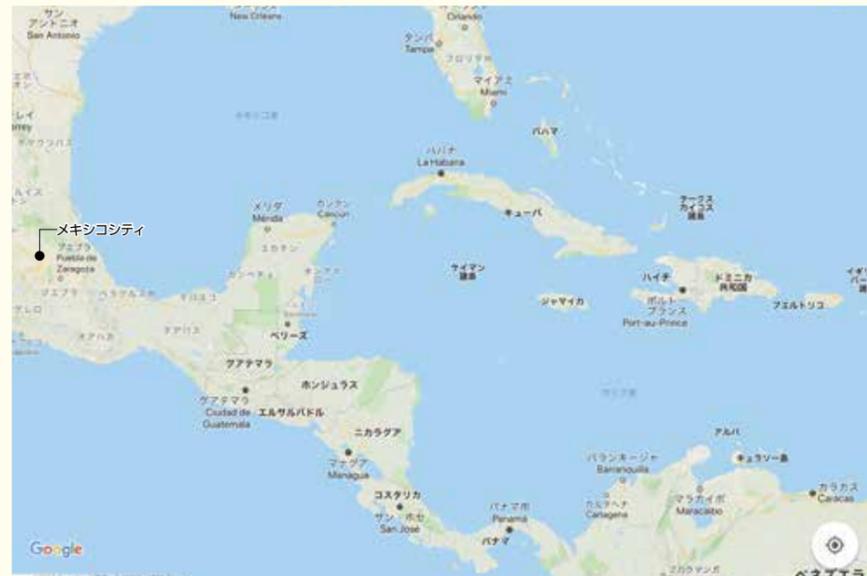


伊藤 滋 (いとう・しげる)
都市計画家。東京大学名誉教授。「2040年+の東京都市街地像研究会」会長。
1931年東京生まれ。東京大学農学部林学科・同工学部建築学科卒業。東京大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程修了。工学博士。東京大学工学部都市工学科教授、慶應義塾大学環境情報学部教授、早稲田大学特命教授、日本都市計画家学会会長、建設省都市計画中央審議会会長、内閣官房都市再生戦略チーム座長などを歴任。著書に『提言・都市創造』(晶文社)、『東京のグランドデザイン』(慶應義塾大学出版会)、『東京育ちの東京論』(PHP研究所)、『東京、きのう今日あした』(NTT出版)、『たたかう東京』、『かえよう東京』(共に鹿島出版会)、『すみたい東京』(近代建築社)ほか多数。

なぜキューバに注目するのか

20世紀は共産主義と資本主義の対立の時代であった。北がソ連の共産主義だとすると南の資本主義はアメリカであり、それが20世紀を通じて長く続いた。後に中国が共産主義陣営に加わるが、共産主義は、北の冷たい地域から発生し、その実践を徹底化する思想と思われている。資本主義のアメリカは北半球に位置するものの南の開放的で明るい雰囲気を持ち、時機に応じて対処方法を変えてゆく印象を受ける。

そうした北と南のイデオロギーの対立の中に、小さいがイデオロギーとは何かを考えさせる国、つまりイデオロギーの実証する実験台になる国が20世紀になって2、3誕生してきた。共産主義のひとつは北朝鮮でありもうひとつがキューバである。一方の資本主義はシンガポールである。概ね人口が500万人から2,000万人である。20世紀の地域とイデオロギーの関係を考えると、私は南の明るく開放的なキューバに、北の暗くて冷たい地域に起源を持つ共産主義が誕生したことで、どのような結末を迎えるかに強い関心を覚えた。ステレオタイプな北の共産主義国家北朝鮮の結果と、キューバの南の共産主義の結果は、異なる答えを導き出すのではないかと考えた。



カリブ海、メキシコ湾、大西洋に面するキューバ

(出典：Google Map)

1959年のキューバ革命の主導者だったフィデル・カストロ (Fidel Alejandro Castro Ruz, 1926-2016) は、あけっぴろげで人の良いおじさんに見える。あまり隠し事をせずぐに失敗を繰り返してしまう。それに比べ北朝鮮の金日成 (1912-1994) の一族は、絶対に失敗を表に出さず隠し通し、徹底して体裁をつくるおうとするタイプである。我々資本主義側の人間から見ると、どちらが付き合いやすいかといえばもちろんカストロ型である。金日成やソ連のスターリン型のような人物は秘密主義で何を考えているのかわからない。だから付き合いたいとは思わない。そうした考えを巡らすなかで、私は共産主義国家のキューバに強い関心を持った。同時に、人口1,200万人規模のキューバを見ることによって、ベトナムのような1億人近い人口の共産主義国家の行方について、我々が考える良いヒントを見出せるのではないかと思った。

カストロという南の明るく開放的な指導者によって引っ張られてきたキューバでは、そこに住む人たちもさほど不幸ではなく、どちらかという幸福な気持ちで暮らしているのではないかと、私は以前から考えていた。昨年、私がキューバを訪れたときに一番に感じたことは、まさにそのことであった。

400年間スペイン都市建築の影響を受ける

まず、キューバがどのような国かを調べてみる。キューバは1492年クリストファー・コロンブス (Christopher Columbus, 1451頃-1506) の第一次航海のときに発見された。コロンブスは、カリブ海諸島を航海の目的地であるインドと終生錯覚し続けたことはよく知られている。発見から1898年の米西戦争までのおよそ400年間、スペインはキューバを植民地として支配した。米西戦争が起きる5、6年前にも植民地からの独立運動の機運はあったが大規模な運動には発展しなかった。キューバは400年にわたりスペインに支配され続けたのである。

日本も第二次世界大戦の敗戦までは台湾や朝鮮を40、50年の間支配してきたが、それが400年も続いたと考えると、キューバに与えたスペインの影響の大きさが想像できる。スペイン人にとって、キューバは南欧風の非常に居心地の良い植民地であった。1700年頃になると中南米の植民地には一二を争う3つの都市があったと言われている。メキシコのメキシコシティ、ペルーのリマ、そしてキューバのハバナである。このうちメキシコシティは内陸にあり、リマは南太平洋に面しており、ハバナだけが大西洋に向かってひらけていた。ハバナには、大航海時代のヨーロッパから文明と文化が持ち込まれそこにヨーロッパ型の街がつくられた。

ハバナでは、中米諸国のなかでもっとも優れた都市づくりが行われたことは、私が今回手に入れたジュリオ・ペレッツ (Julio César Perez Hernández) 氏の報告書*によっても裏付けられる。彼はキューバ生まれであるが、ハーバード大学のデザイン大学院 (GSD) を卒業して、アメリカのことは熟知している。ペレッツ氏は「ハバナはスペイン風の建築がしっかりと定着した都市である」と言い、以下のようなスペイン風の都市建築の特徴をあげている。

- (1)道路が格子状で風通しが良い
- (2)道路幅が狭いので細い街路に日陰ができて涼しい
- (3)建物敷地は間口が狭く奥行きは長く途中に口の字型の内庭が何カ所かある。そのため屋内には風が通り涼しい。太陽に熱せられた熱は内庭を通り抜けて冷やされ、それが道路を涼しい風となって通るなど、涼風をうまく使った建物が多い
- (4)建物は概ね5、6階建てである。この高さがあるため路地に日陰ができる

キューバ共和国 (Republic of Cuba) 基礎データ

面積	約11万km ² (日本の本州の約半分)
人口	約1,147万人(東京都の人口とほぼ同じ。2016年世界銀行)
民族	ヨーロッパ系25%、混血50%、アフリカ系25%(推定)
名目GDP	約81,085百万ドル (2016年国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC))
一人当たりGDP	7,097ドル(2016年ECLAC)
消費者物価上昇率	2.9%(2016年国家統計局)
失業率	2.0%(2016年国家統計局)
通貨	兌換ペソ(CUC)とキューバペソ(CUP)の二重通貨制度。為替レート:1兌換ペソ=1米ドル(公式レート)=24キューバ・ペソ(実勢レート)
首都	ハバナ(直線距離:マイアミ370km、メキシコシティ1,784km、カラカス2,165km)
言語	スペイン語
元首	ミゲル・ディアス=カネル(2018年4月就任)
議会	一院制(人民権力全国議会612名、任期5年)

(資料：外務省ホームページをもとに作成)

これらのスペイン風建築の様式をもとに、400年間にわたってハバナの街はつくりあげられたとペレッツ氏は指摘している。このような都市建築の特徴はバルセロナの旧市街地やセビリアなどで見られ、ペレッツ氏自身は同様の特徴がハバナにもあることを非常に誇りに感じ愛着を持っている。これだけきちんとした南欧型の都市はアメリカにもメキシコにもない。ハバナこそがスペインの文明を空間に体現化した街であると彼は誇りに思っているのである。

*著者注：私の手元にあるキューバに関する資料は以下の5つである。

- (1)URBAN PLANNING FOR HAVANA's FUTURE. By Linda Rodriguez,Sept26.2015 GSD at the Havana University
- (2)Master Plan for Havana: An Encounter with Julio César Perez Hernández (April3,2009 by Administration in Spring 2009 By Regula Modlich)
- (3)Museum of the City (キューバについてのMEMO)：2012年ポートランド州立大学都市計画大学院報告書(2週間の滞在)
- (4)A Vision for the Future of Havana (By Julio César Perez Hernández, 2011 Journal of Biourbanism)
- (5)Urbanism, Preservation, and Planning Ahead in Habana Vieja (June7,2016)

スペイン植民地からアメリカ支配へ

この400年にわたるスペインの影響が終焉を迎えることになる。それは1898年4月から8月まで続いた米西戦争による。戦争の発端はスペインがアメリカの軍艦を沈めたことであるが、怒ったアメリカは上陸してスペイン軍を撃破してしまった。その結果キューバは、スペインに代わってアメリカの植民地となった。表向き1905年キューバは独立するが、アメリカの植民地であることには変わりがなかった。ユナイテッド・フルーツ (United Fruit Company;現・チキータ・ブランド) というアメリカの当時新興の食料・農業会社がキューバの砂糖やバナナ産業を独占して膨大な利潤を手に入れた。

20世紀初頭に、アメリカ文明がつくりあげた都市型建築が、400年にわたるスペインが根付かせた南欧風の街並みの中に、次々と“楔”のように打ち込まれていった。それらの建物は、鉄骨の梁桁とガラスでできていて、超高層で広い開口部を特徴としている。ペレッツ氏に言わせると、アメリカの20世紀型の高層建築が、ハバナ市街地の微妙な風向きや日陰に配慮することなく街中に次々と建てられていった。

形だけは高層でも、エレベーターがなかったり空調がなかったりする粗悪な建物も建てられた。質の良し悪しに関係なく、

アメリカ型の超高層集合住宅やオフィスが建てられたのである。ハバナでは20世紀の国際建築様式 (International Style) が横行し、ガラスと鉄を使い容積率を高めて超高層ビルを建て、そうしてできた高級住宅にキューバの支配階級が住んだ。こうしてスペイン風の街並みは壊された。

第二次世界大戦のあった1940年代から50年代、ハバナはアメリカの経済繁栄の影響を受けて好景気にわいた。この時期に世界の有名な建築家がハバナを訪れた。ヴァルター・グロピウス、リチャード・ノイトラ、ミース・ファン・デル・ローエ、フィリップ・ジョンソン等である。この時期のハバナの建築は、デザインも構造も高質であった。しかし、バティスタ政権時に、キューバの都市計画は、ハーバード大学大学院の院長であったジョセフ・ルイ・セルト (José Luis Sert,1902-1983) にハバナ市の都市計画の作成を依頼した。だがその結果は、無残なものであったとペレッツ氏は断定する。なぜならば、その計画ではホテル群が配置された人工島をつくり、マレンコ通りをまたいで巨大なカジノを建設する提案であった。この計画はそれまでのハバナの南欧風の都市形態をまったく無視したものであった。

社会的にみれば、この時期は植民地であるがゆえに、アメリカマフィアが進出し、キューバの資源と安い労働力を搾取するアメリカ企業が進出した。こうしたキューバの状況は1940年代からキューバ革命の1959年まで続いた。この間キューバではバティスタ独裁政権 (1940-1944、1952-1959) が幅をきかせていた。この政権は結果的にキューバ経済を大きくむしばむことになる。

バティスタ政権はアメリカ政府と結託し、政権に関与しているところだけが利益をむさぼった。バティスタ政権、ユナイテッド・フルーツ、アメリカマフィアの三者がキューバ経済をコントロール下に置き、特定の人間にだけに富が集中するシステムを築き上げていた。このような経済システムが長く続けば、当然、サトウキビ工場などで働いている低賃金労働者 (主として黒人) たちが反旗をひるがえすことは目に見えている。低賃金労働者たちは、地方の農園で満足な食べ物もなく働かされていたので反乱を起こすのは時間の問題であった。そうした貧困のどん底にいる労働者に対しフィデル・カストロが義憤を感じて蜂起を促し、チェ・ゲバラが呼応したのが1959年のキューバ革命である。

ちなみにキューバの人種は大きく3つに区分される。植民地時代のスペイン人は家族を連れてこなかった。キューバ土

着の女性は妾婦としてスペイン人に囲われ男は殺された。この結果、スペイン系白人とカリブ海系黒人との混血である“ムラート (mulatto)” が生まれた。ムラートは現在、人口の40%近くを占めている。意外なことにスペイン系白人も40%を超えている。それから砂糖産業が盛んなときにアフリカから連れてこられたアフリカ系黒人が約10%、他に少数の、白人とインディオの混血の“メスティーソ (mestizo)” がいる。

革命後のキューバ再建

キューバ革命後政権についてフィデル・カストロは、労働者の搾取そしてそれによる労働者の疲弊は、農地をすべてユナイテッド・フルーツに代表されるアメリカ資本に抑えられていたことにあると考えた。すべての農地を国有化して貧しい農民に与えるいわば“農地解放”を行った。しかし、うまくはいかなかった。そこでソ連型の集団農場 (コルホーズ) を導入することを考えた。実はカストロは、革命が成功したときにアメリカと仲良くしようと考えて、アメリカのアイゼンハワー大統領に会いに行ったが会うことができなかった。アメリカ資本は、その農地が解放されることに強く反発したのである。反発が強く、結果としてアメリカ政府に拒絶されることになった。

カストロは当初の意に反してソ連に向かわざるを得なかった、と私は考える。カストロの気性やキューバの国民性から考えると、暗く閉鎖的なソ連よりも明るく開放的なアメリカの国民性のほうが合うはずである。しかし、農地の国有化をアメリカ政府は絶対に認めなかった。仕方なくカストロは1960年にソ連と外交関係を結びキューバが共産主義国家であることを宣言する。もし当時のアメリカが拒絶せず、カストロも土地の国有化を断行しなければ、今のような共産主義国家にはならなかったのではないかと私は考えている。そしてキューバはもっと豊かな国になっていたと思う。

革命後のカストロはハバナに人口が集中することは共産主義革命の妨げになると考え、大都市には投資をせずに地方に投資をした。しかし、その地方へのテコ入れは、国全体の経済成長には寄与しなかった。もうひとつ重要なことは、カストロは共産主義の平等を実現するために税金を使い食料をタダで配り、医療と教育も無料にした。皆が国家公務員になれば良いと考えた。この結果、社会インフラに投資する予算が枯渇してしまう。つまりソフトに投資してハードに投資する資金がなくなってしまったのである。

そこでカストロはそれをソ連に頼ることを考えた。ソ連とベネズエラは、資金と石油を与えてキューバの不足する予算の穴埋めをした。1960年にソ連との外交関係を宣言してから1991年のソ連崩壊までの30年間、ソ連はカストロ政権を経済面でサポートした。ソ連は資金と石油の一部を提供し、高層の労働者住宅を建て、軍事基地を設けることでキューバの雇用を生み出した。キューバが国費のすべてをソフトに注入する代わりに、ソ連はハードを提供しベネズエラが大半の石油を提供したのである。

1970年代にキューバ政府国土計画委員会に委託したハバナ市基本計画は、単なる中央政府の経済と社会政策を物的計画に反映したものとどまった。そして中央政府は、既存のハバナ市の都市構成とはまったく矛盾する、東欧州型の画一的な組み立て型住宅を建設した。それ等の方策は、当時深刻であった住宅不足に量的に対応する回答であった。しかし、ハバナ市の数多くの地区にとっては、街づくりについて根本的な変更を強いるものであった。

そしてもっとも残念であったことは、既成市街地に展開していた伝統的な格子状形態が壊されてしまったことである。さらにまた、新しい衛星型の近隣市街地が出現したことで、都市の外縁的拡散が激しくなった。これは国際的に発生した都市化の負の側面であった。

これらの新しい近隣市街地は、混在型の土地利用を欠いていた。そしてハバナ市の他の地区との連絡性を欠いていたし、緑地や公共施設とも結びついていなかった。交通の基盤施設である道路と、これらの住宅団地は適切に結びつかなかった。この問題は未解決のまま現在に至っている。



ハバナの革命広場 外壁のリリーフは正面がチェ・ゲバラ、右がカミーロ・シンフェゴス

世界遺産登録とOHCHの設立

1982年オールド・ハバナ（ハバナの旧市街地）がユネスコの世界遺産に登録された。それ以外にも小規模だが地方都市の要塞や教会が6カ所登録された。オールド・ハバナが世界遺産に登録されたことで、慢性的に国費不足に陥っていたキューバ政府にとって、この世界遺産の登録は、観光資源として外貨を獲得する絶好の機会となった。

そこで1983年にフィデル・カストロのキューバ政府は、OHCH（The Office of Historian of the City Havana：ハバナ市文化行政局）を設立した。キューバ政府は、この国難を乗り切るためには、OHCHを使ってオールド・ハバナの世界遺産が世界中に認知されるようにした。街並みを整備し観光収入を増加させることを考えた。そして、その観光産業の尖兵となる歴史遺産事務所のOHCHを設立したわけである。その設立にあたり次の5つの基本原則を観光振興の方針とした。

- (1)経済・社会・文化の3つの視点に立って総合計画をハバナに作成する
- (2)文化を第一優先順位とする
- (3)文化・観光によって得られた資金を再投資して文化・観光を強化する
- (4)個人や私企業を新しい観光産業に参入させる
- (5)市街地の環境保全（Sustainable Development：持続可能な開発）を行う

ただ、この時期はまだソ連の経済支援があるため政府もそれほど真剣に取り組むことはなかった。ところが1991年にソ連崩壊によってソ連からの経済支援が打ち切られた。キューバは所得（GDP）の3分の1を失うことになった。また、輸入する石油の半分の量がベネズエラから輸入できなくなった。前述したようにキューバは、国民を公務員にして食料・医療・教育をタダにするソフト戦略を推し進めてきたため、ソ連に頼りきってきたハード面はほとんど手をつけたことがなかった。また、支援とはいえソ連によるハード面への支援は限られるため、住宅については30年間ほとんど手入れをしない状態におかれていたのである。

住宅を蝕む要因は他にもある。気候変動が激しくなったことによってハバナの海水面が上昇し、高潮が増えて潮風がハバナの市街地に流れるようになった。その塩害によって、それまでなんとか維持していた住宅のバルコニーの鉄柵が錆

びだし、鉄筋コンクリート材が腐食するようになり住宅が急速に劣化した。キューバ政府が対策を検討しているさなかの1990年頃、実際に2つの集合住宅の崩壊が起き死者が出た。

この死者を出した住宅崩壊の様子は、たまたまキューバを訪れていたイギリス人ジャーナリストによって目撃された。その結果、キューバの議会はハバガネックス（Habaguanex）を1993年に設立した。ハバガネックスは、ハバナ市に関するすべての公共的なビジネスを代行できる独占的な事業実施機関であった。そして、すでに設立されていたOHCHと一緒に、ハバナの再開発、再修復を行う権限をこのハバガネックスが持つことになった。多分、OHCHはハバガネックスの設立にともなって、企画と運営管理を分担する組織になったのであろう。

ソ連崩壊後、キューバ政府は外貨獲得を目指して1993年に次のような政策を決定している。

- (1)アメリカにいる亡命キューバ人からのドルの送金を認める
- (2)自営業を認める
- (3)農業協同組合を発足させる（コーヒーショップやスーパーマーケット等）
- (4)外資100%の企業を容認する（スペイン人等がユーロを持ち込んで、美容室やカメラ屋を開く）
- (5)キューバ国内に4カ所の“自由貿易地帯”を設置し、カリブ海沿岸諸国と自由貿易協定を締結する
- (6)観光資源を有効活用するために外資を積極的に呼び込み、砂糖生産から脱皮して多様な農業生産を行う

これらの政策をOHCH設立後に進めてきているが、21世紀になっても経済振興は必ずしもうまくいったとは言えない。そして深刻な外貨不足に陥ったキューバ政府は、フィデルから政権を引き継いだラウル・カストロ（Raúl Modesto Castro Ruz, 1931-）が、アメリカでオバマが大統領になった2008年の2年後の2010年に、従来の社会主義経済を捨てて次のような6つの市場経済型の施策を打ち出した。

- (1)食料配給を段階的に廃止する
- (2)不動産の所有権と売買を認める
- (3)労働者用の無料食堂を廃止する
- (4)タバコの配給を禁止する
- (5)自動車の売買を自由化する
- (6)住宅の売買を認める

このような手段を取らざるを得なかったのは、共産主義国

家に共通する次のような積年の弊害があったからである。

- (1)政府の過剰な規制、重い税金、政府の意欲の減退
- (2)組織改革の停滞
- (3)官僚的な規制の山積み
- (4)専門家が自主独立できない
- (5)資本を使用できない（アクセスができない）
- (6)輸出入の限界（外国担当分野の硬直化）

この結果、2012年には次のような事態が起こることになる。まず、人件費の支払いが困難になったために、50万人の公務員を解雇することにし、失業した半数にあたる25万人には自営業許可の免許を与えた。当時のキューバの人口が1,100万人で、労働人口比率を50%とすると約550万人が当時全労働人口となる。そのうち、公務員が470万人（全労働人口の85%が公務員）、民間労働者が60万人（ほとんどが農民）、自営業者が14万人（観光など個人営業）。道路掃除人も警官もスーパーの販売員も公務員であったので、その1割の50万人を減らして財政破綻を回避しようとしたのであろう。キューバ政府はそれほど困っていたのである。

2008年、アメリカでバラク・オバマが大統領選挙に勝利するとキューバ政府は敏感に反応する。アメリカ人を観光で呼び

込みたいという思惑があったと考えられる。2009年に前出のキューバ人都市計画家のペレッツ氏がハバナの都市計画を自分でデザインして描きあげている。それは、恐らくオバマ大統領に対して、「ハバナの街はこれからこんなに良くなる。だからアメリカ人よ、ハバナ観光にたくさん来てくれ!」という呼びかけであったのであろう。アメリカ政府に対するキューバ政府の観光PR活動の一環という意味合いもあったのだと思う。なぜならペレッツ氏はアメリカに留学しハーバード大学デザイン大学院（GSD）を卒業している人物だからである。

オバマ大統領はキューバとの和解を進める手続きを進めていった。2016年にはキューバを訪問し、ラウル・カストロと劇的な会談をすることになった。キューバ政府の夢は膨らんだ。しかし、このキューバ政府の願望は、ドナルド・トランプが大統領に就任することで完全についでしまった。現在、アメリカの大手航空会社のキューバへの定期便は運行されていない。アメリカは、現在、アメリカ人および西欧諸国の人たちが“アメリカ経由で観光目的によるキューバへの渡航”を厳しく制限している。（続く）



ハバナ市街の各エリア 右端のエリアがオールド・ハバナ



上下ノオールド・ハバナの観光客向けのショップやレストランのある通り